

2027年3月期 第1四半期 決算IR資料

みずほリース

2026年7月30日

ともに挑む。ともに実る。



中期経営計画2028の初年度のスタートとして、年度業績予想に対し45%の進捗と順調な滑り出し

親会社株主純利益

2026年度1Q実績

233億円 (前年比+81億円)

2026年度通期業績予想

520億円 (進捗率45%)

	業績予想	1Q実績	進捗率
営業利益	400億円	162億円	40%
経常利益	670億円	291億円	43%
親会社株主純利益	520億円	233億円	45%
特殊要因除くベース*	(440億円)	137億円	31%

* みずほキャピタルに係る負ののれんを除く
(持分法投資損益：計画 80億円,実績 96億円)

決算ハイライト

- 資金原価および販管費の増加を堅調な国内リース事業や不動産事業等の差引利益伸長により打ち返し、営業利益増加
- みずほキャピタルに係る負ののれんを96億円計上、当該要因を除いても親会社株主純利益の進捗率は31%と順調に推移
- 連結子会社Mizuho RA Leasing株式の追加取得(87.6%→93.8%：6/30)
- 第三者割当による種類株式発行の払込完了(461億円：7/1)

※ 本年7月28日、連結子会社エムエル・エステートが不動産信託受益権として保有するイオンモール熊本において爆発事故が発生いたしました。当社業績および業績予想への影響については現在調査中ですが、今後必要な場合は速やかにお知らせします。
(7月29日適時開示) [News & Topics | みずほリース株式会社](#)



目次

①	2026年度 第 1 四半期決算の状況	P.04
②	事業本部別業績の推移	P.10
③	業績予想に対する進捗率	P.17
④	Appendix	P.19

A thick, dark blue curved line starts from the left edge of the slide, dips down, and then rises towards the right edge, creating a wide, shallow U-shape.

① 2026年度 第1四半期決算の状況

1. 2026年度 第1四半期決算の状況

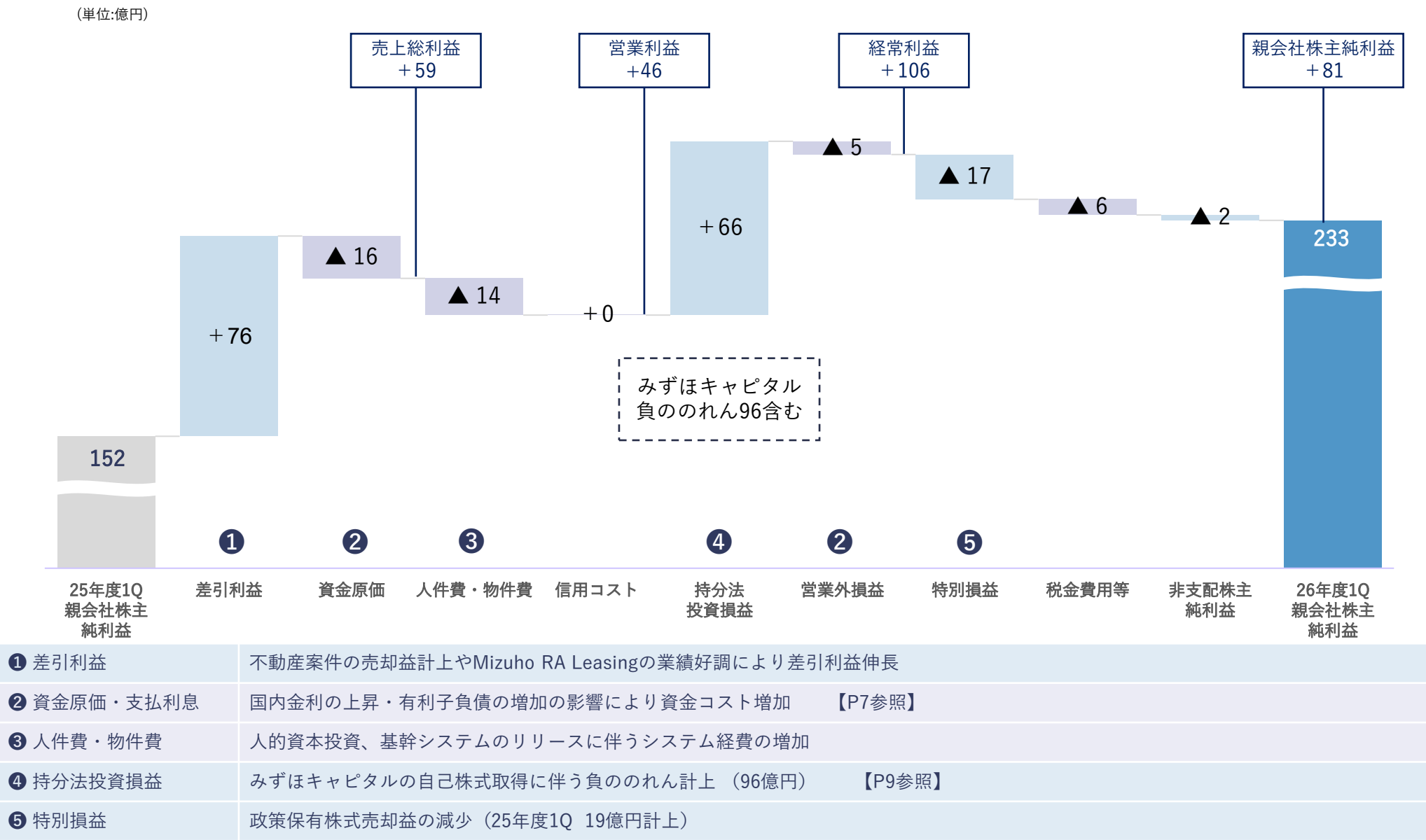
- 差引利益を順調に伸ばし資金原価や販管費の上昇を吸収、営業利益は162億円（前年比+46億円）
- 持分法投資損益にてみずほキャピタルの負ののれん計上もあり、経常利益は291億円（同 +106億円）

（単位:億円）

PL概要	24年度 1Q	25年度 1Q	26年度 1Q	前年比	前年比増減率
1 差引利益	239	291	367	+76	+26%
2 (資金原価)	▲ 57	▲ 78	▲ 94	▲ 16	+20%
3 売上総利益	182	214	273	+59	+28%
4 (販管費)	▲ 83	▲ 97	▲ 112	▲ 15	+15%
5 営業利益	100	116	162	+46	+39%
6 (持分法投資損益)	36	69	135	+66	+94%
7 経常利益	133	185	291	+106	+57%
8 (特別損益)	0	19	2	▲ 17	▲ 88%
9 親会社株主純利益	97	152	233	+81	+53%
BS概要	24/6末	25/6末	26/6末		
10 営業資産残高	29,346	32,110	34,432	+2,322	+7%
11 自己資本	3,589	3,832	4,508	+676	+18%
主要財務指標	24年度 1Q	25年度 1Q	26年度 1Q		
12 売上総利益率（売上総利益÷営業資産）	2.52%	2.63%	3.20%	+0.57pt	
13 ROA（経常利益÷総資産）	1.6%	1.9%	2.7%	+0.8pt	
14 ROE（当期純利益÷自己資本）	11.6%	15.9%	21.2%	+5.3pt	
15 自己資本比率	10.3%	9.8%	10.4%	+0.6pt	

* 残高基準は期首期末平均残高

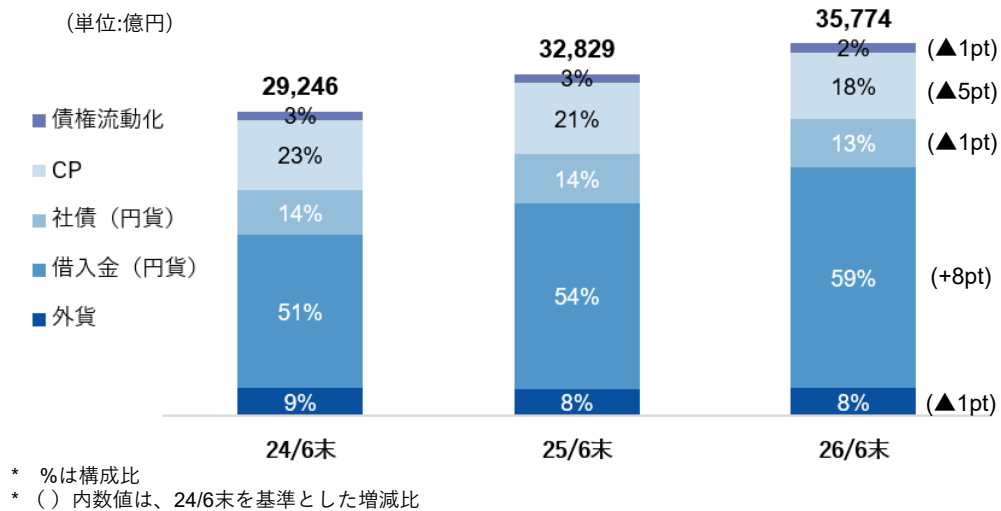
2. 親会社株主純利益の前年比増減要因



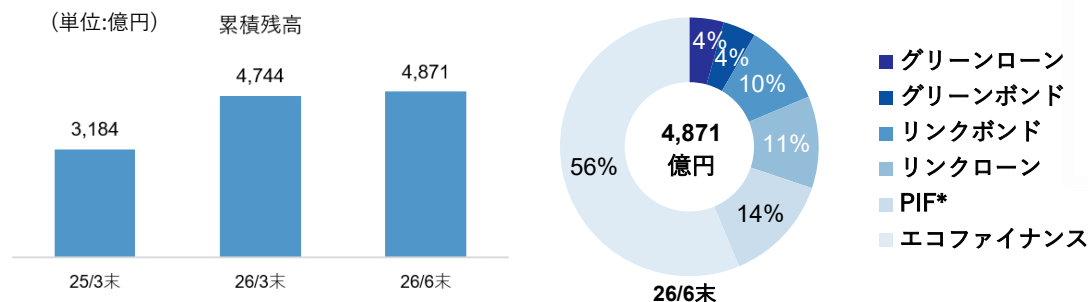
3. 資金調達の状況

- 有利子負債残高の増加とともに借入金割合を増やし調達構造を安定化、サステナブルファイナンス等、調達手段の多様化も継続
- 国内金利の上昇も継続しており資金コスト/率は増加傾向
(ジャパン・インフラファンド投資法人子会社化に伴うSWAP解約益等10億円計上)

有利子負債残高

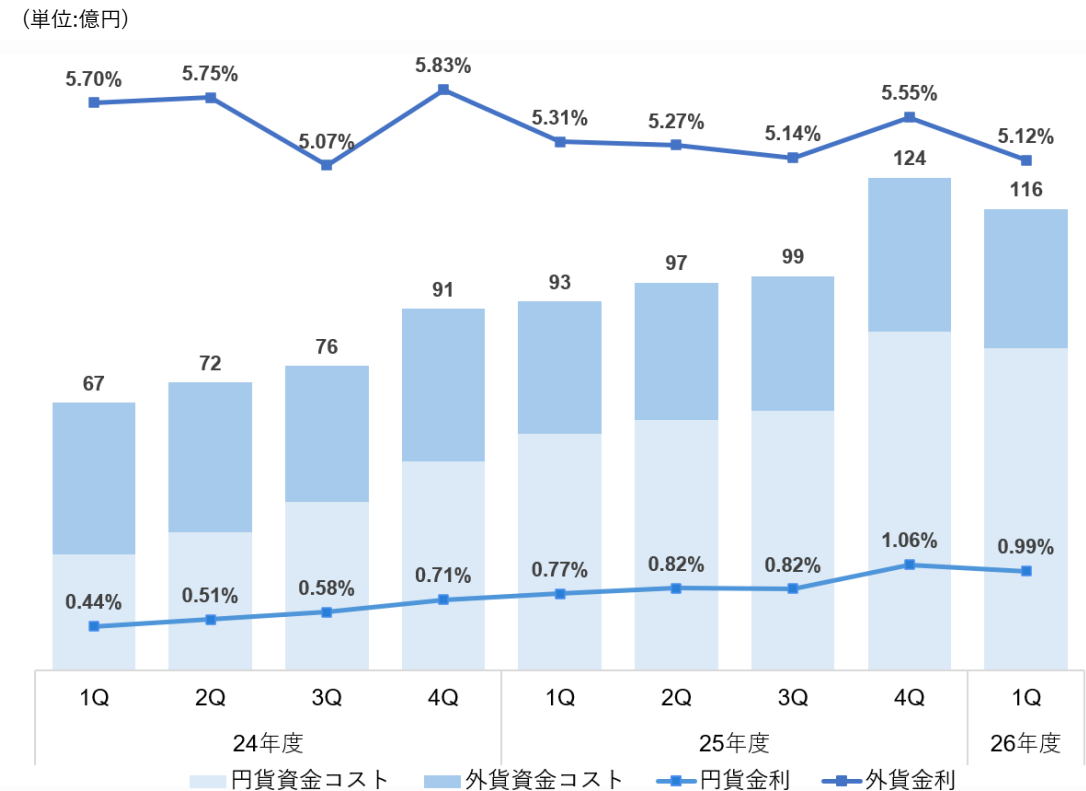


サステナブルファイナンス



* PIF: ポジティブ・インパクト・ファイナンス

資金コスト/率の四半期推移



- 資金コスト率 = 資金コスト (資金原価 + 支払利息) ÷ 有利子負債残高平残
- 26年度1Qに円金利のSWAP解約益等10億円計上

4. 事業分野別の売上総利益及び営業資産残高、契約実行高の状況

- 不動産本部を中心に営業資産を積み増し、売上総利益は前年比+59億円と順調な業績
- 環境エネルギー本部は昨年度実施したジャパン・インフラファンド投資法人の子会社化により売上総利益、営業資産ともに増加

(単位：億円)	売上総利益			営業資産（末残）			契約実行高		
	25年度 1Q実績	26年度 1Q実績	前年比	25年 6月末	26年 6月末	前年比	25年度 1Q実績	26年度 1Q実績	前年比
営業本部	93	107	+ 14	14,581	15,001	+ 420	2,884	2,231	▲ 653
不動産本部	75	97	+ 22	11,597	13,180	+ 1,583	776	1,691	+ 915
環境エネルギー本部	1	14	+ 13	1,353	2,036	+ 683	10	7	▲ 3
国際事業本部	26	40	+ 14	1,096	1,370	+ 274	505	802	+ 297
インベストメント本部	19	17	▲ 2	3,400	2,744	▲ 656	177	68	▲ 109
全社 計	214	273	+ 59	32,110	34,432	+ 2,322	4,360	4,802	+ 442

5. 持分法投資損益の状況

決算
ハイライト

2026年度
1Qの状況

事業本部別
業績の推移

業績予想の
進捗率

- 不動産本部：前年比▲28億円（前年に計上した日鉄興和不動産の不動産売却益の剥落）
- インベストメント本部：前年比▲12億円（前年に計上したAircastleの機体売却益等の剥落）
- その他：みずほキャピタルの自己株式取得に伴う負ののれん96億円計上

(単位:億円)	24年度 1Q実績	25年度 1Q実績	26年度 1Q実績	前年比
営業本部	9	9	9	+0
不動産本部	19	29	1	▲ 28
環境エネルギー本部	-	-	0	+0
国際事業本部	7	10	18	+8
インベストメント本部	1	21	9	▲ 12
本部合計	35	69	38	▲ 31
その他	1	1	97	+96
全社 計	36	69	135	+66

〔みずほキャピタル〕

- 持分法適用関連会社である“みずほキャピタル株式会社”が自己株式取得を実施。
- 当社持分増加（15%→35.5%）純資産の洗替えにより負ののれん発生（+96億円）

(単位：億円)	実施前	実施後	増減
みずほキャピタル自己資本①	776	599	▲177
当社議決権割合②	15.0%	35.5%	+20.5pt
みずほキャピタル株式(連結簿価) ①×②	116	213	+96

② 事業本部別業績の推移

1. 事業本部別 収益及び資産残高、ROAの状況

- 営業本部：優良な営業資産の積み上げを継続、事業本部収益は堅調に推移
- 不動産本部：日鉄興和不動産にて前年に計上した売却益剥落も、事業本部収益は前年並みを確保
- 環境エネルギー本部：子会社化したジャパン・インフラファンド投資法人の利益取り込み（SWAP解約益等10億円含む）
- 国際事業本部：Mizuho RA Leasingをはじめ、事業本部収益は順調に推移
- インベストメント本部：Aircastleの売却益減少に伴う減益等が影響し、事業本部全体の進捗は限定的

(単位：億円)	事業本部収益 ※1				事業本部資産（平残） ※2,3				事業本部収益ROA			
	26年度 計画	26年度 1Q実績	前年比	計画 進捗率	26年度 計画	26年度 1Q実績	前年比	年度 計画比	26年度 計画	26年度 1Q実績	前年比	年度 計画比
営業本部	420	116	+ 13	28%	15,600	15,732	+ 568	+ 132	2.7%	3.0%	+ 0.3pt	+ 0.3pt
不動産本部	370	109	+ 1	29%	15,600	15,142	+ 1,729	▲ 458	2.4%	2.9%	▲ 0.3pt	+ 0.5pt
環境エネルギー本部	30	14	+ 13	46%	2,360	2,244	+ 672	▲ 116	1.3%	2.5%	+ 2.3pt	+ 1.2pt
国際事業本部	180	61	+ 22	34%	1,800	1,850	+ 259	+ 50	10.0%	13.2%	+ 3.4pt	+ 3.2pt
インベストメント本部	170	26	▲ 14	15%	4,200	3,759	▲ 543	▲ 441	4.0%	2.7%	▲ 1.0pt	▲ 1.3pt
事業本部 計	1,170	325	+ 35	28%	39,560	38,728	+ 2,685	▲ 832	3.0%	3.4%	+ 0.2pt	+ 0.4pt

※1：売上総利益＋持分法投資損益＋事業本部ビジネスに関連する営業外損益等

※2：営業資産＋持分法連結簿価＋事業本部ビジネスに関連する非営業資産

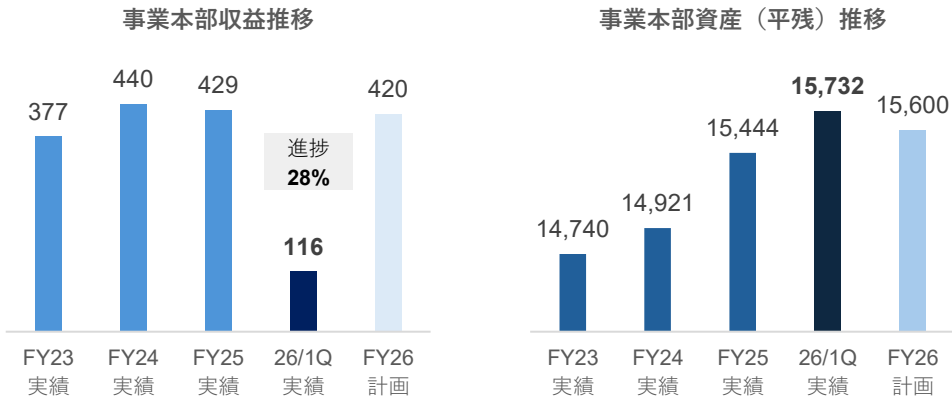
※3：資産（平残）は期首期末残高の平残

営業本部

(単位：億円)	26年度 計画	26年度 1 Q実績	計画比/ 進捗率	前年比
事業本部収益 ※1	420	116	27.7%	+13
売上総利益	—	107	—	+14
持分法投資損益	—	9	—	+0
その他	—	0	—	+0
事業本部資産（平残） ※2,3	15,600	15,732	+132	+568
契約実行高	—	2,231	—	▲653
営業資産（末残）	—	15,001	—	+420
営業資産（平残） ※3	—	15,051	—	+521
事業本部ROA	2.7%	3.0%	+ 0.3pt	+ 0.3pt
売上総利益率	—	2.9%	—	+ 0.3pt

※1：売上総利益＋持分法投資損益＋事業本部ビジネスに関連する営業外損益等
※2：営業資産＋持分法連結簿価＋事業本部ビジネスに関連する非営業資産
※3：資産（平残）は期首期末残高の平残

業績推移



- 優良な営業資産の積み上げを継続し、大企業営業、みずほ東芝リース、第一リースを始め国内リースは堅調に推移
- 子会社化したピー・シー・エスの収益取込等、モビリティ・レンタル、サーキュラーエコノミー等グロース分野も収益貢献

ビジネスピックアップ

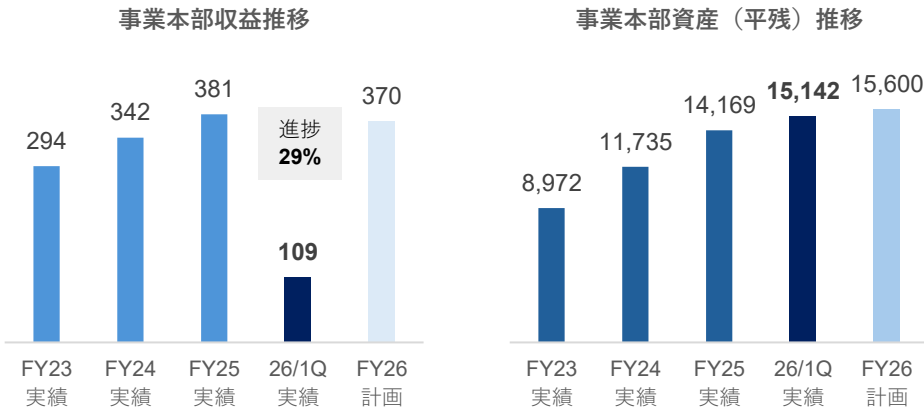
- エムエル・ITADソリューションを通じたみずほ銀行の使用済みPC約4万台の再資源化处理
- 2026年5月にTREホールディングスの株式追加取得（出資比率の引上げ：3.56%→10.06%）

不動産本部

(単位：億円)	26年度 計画	26年度 1 Q実績	計画比/ 進捗率	前年比
事業本部収益 ※1	370	109	29.3%	+1
売上総利益	—	97	—	+22
持分法投資損益	—	1	—	▲28
その他	—	10	—	+6
事業本部資産（平残） ※2,3	15,600	15,142	▲458	+1,729
契約実行高	—	1,691	—	+915
営業資産（末残）	—	13,180	—	+1,583
営業資産（平残） ※3	—	12,936	—	+937
事業本部ROA	2.4%	2.9%	+ 0.5pt	▲ 0.3pt
売上総利益率	—	3.0%	—	+ 0.5pt

※1：売上総利益+持分法投資損益+事業本部ビジネスに関連する営業外損益等
※2：営業資産+持分法連結簿価+事業本部ビジネスに関連する非営業資産
※3：資産（平残）は期首期末残高の平残

業績推移



- 売上総利益は大口物件売却等もあり増益
- 持分法投資損益は日鉄興和不動産の前年同期における売却益の剥落影響もあり減少も、下期回復見込み

ビジネスピックアップ

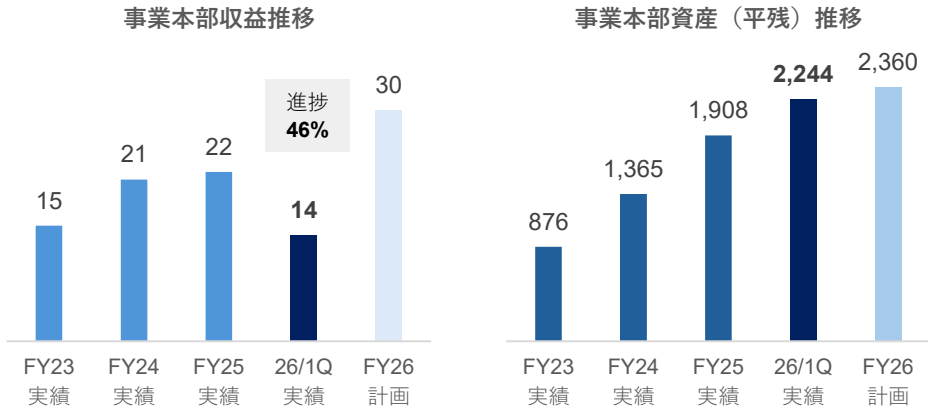
- 連結子会社エムエル・エステートにて貸金業務を本格開始し、不動産事業におけるグループ一体運営により、ワンストップ営業を開始

環境エネルギー本部

(単位：億円)	26年度 計画	26年度 1 Q実績	計画比/ 進捗率	前年比
事業本部収益 ※1	30	14	45.8%	+13
売上総利益	—	14	—	+13
持分法投資損益	—	0	—	+0
その他	—	0	—	+0
事業本部資産（平残） ※2,3	2,360	2,244	▲116	+672
契約実行高	—	7	—	▲3
営業資産（末残）	—	2,036	—	+683
営業資産（平残） ※3	—	2,052	—	+687
事業本部ROA	1.3%	2.5%	+ 1.2pt	+ 2.3pt
売上総利益率	—	2.7%	—	+ 2.5pt

※1：売上総利益＋持分法投資損益＋事業本部ビジネスに関連する営業外損益等
※2：営業資産＋持分法連結簿価＋事業本部ビジネスに関連する非営業資産
※3：資産（平残）は期首期末残高の平残

業績推移



- 子会社化したジャパン・インフラファンド投資法人の利益
取り込みにより収益増加
（既存借入金弁済時の金利SWAP解約益等10億円 含む）
- 富山県中新川郡において系統用蓄電池事業（出力1.99MW）へ
北陸電力と参入(4/23)
- 滋賀県守山市において琵琶湖蓄電所プロジェクト（出力8.7MW）
へ出資参画（5/7）

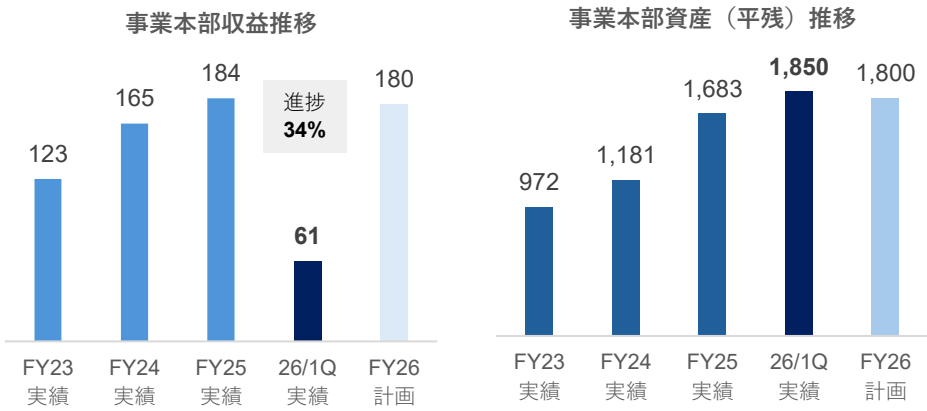
ビジネスピックアップ

国際事業本部

(単位：億円)	26年度 計画	26年度 1 Q実績	計画比/ 進捗率	前年比
事業本部収益 ※1	180	61	33.9%	+22
売上総利益	—	40	—	+14
持分法投資損益	—	18	—	+8
その他	—	3	—	+0
事業本部資産（平残） ※2,3	1,800	1,850	+50	+259
契約実行高	—	802	—	+297
営業資産（末残）	—	1,370	—	+274
営業資産（平残） ※3	—	1,310	—	+232
事業本部ROA	10.0%	13.2%	+ 3.2pt	+ 3.4pt
売上総利益率	—	12.3%	—	+ 2.5pt

※1：売上総利益＋持分法投資損益＋事業本部ビジネスに関連する営業外損益等
※2：営業資産＋持分法連結簿価＋事業本部ビジネスに関連する非営業資産
※3：資産（平残）は期首期末残高の平残

業績推移



- インドMizuho RA Leasingにて大口取引もあり前年比増益
- 米国PLM、みずほ丸紅リースの収益も前年比増加

ビジネスピックアップ

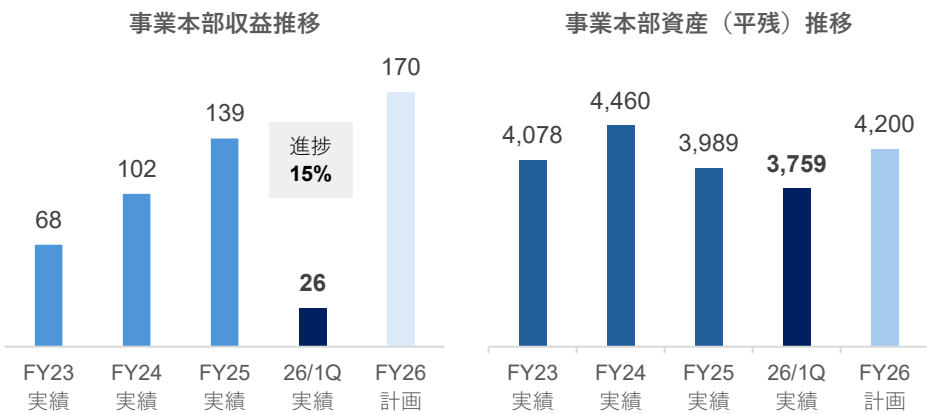
- インドMizuho RA Leasingの株式を追加取得（出資比率の引上げ：87.6%→93.8% 6/30）

インベストメント本部

(単位：億円)	26年度 計画	26年度 1 Q実績	計画比/ 進捗率	前年比
事業本部収益 ※1	170	26	15.1%	▲14
売上総利益	—	17	—	▲2
持分法投資損益	—	9	—	▲12
その他	—	0	—	+0
事業本部資産（平残） ※2,3	4,200	3,759	▲441	▲543
契約実行高	—	68	—	▲109
営業資産（末残）	—	2,744	—	▲656
営業資産（平残） ※3	—	2,767	—	▲645
事業本部ROA	4.0%	2.7%	▲ 1.3pt	▲ 1.0pt
売上総利益率	—	2.4%	—	+ 0.1pt

※1：売上総利益＋持分法投資損益＋事業本部ビジネスに関連する営業外損益等
※2：営業資産＋持分法連結簿価＋事業本部ビジネスに関連する非営業資産
※3：資産（平残）は期首期末残高の平残

業績推移



- Aircastleは本業の航空機リースが堅調に推移し、複数機体の売買契約も締結済なるも、売却益の計上が2 Q以降となることから前年比減益
- 注力分野の海外インフラ投資、JOL/JOLCOは収益の多くを下期に見込む
- 営業資産減少については、主として航空機の売却および担保ローン完済等に伴うもの

ビジネスピックアップ

- 海外インフラ投資：4月に「海外インフラ営業部」設立。丸紅連携を軸に幅広い海外インフラ案件への投資を検討中

③ 業績予想に対する進捗率

1. 業績予想に対する進捗率

- 資金原価および販管費の増加を堅調な国内リース事業や不動産事業等の差引利益伸長により打ち返し、営業利益の進捗率は40%
- みずほキャピタルの負ののれん計上もあり親会社株主純利益の進捗率は45%、当該要因を除いても31%と順調な進捗

(単位:億円)	25年度 実績	26年度 予想	26年度	進捗率
			1Q	
営業利益	447	400	162	40%
信用コスト	▲49	35	4	10%
経常利益	650	670	291	43%
持分法投資損益	225	290	135	46%
親会社株主純利益	476	520	233	45%
特殊要因除くベース	476	440	137	31%

④ Appendix

- | | |
|------------------|------|
| 1. 中計2028の主要ポイント | P.20 |
| 2. 2026年度の主なリリース | P.24 |
| 3. 連結財務諸表 | P.25 |

1 - 1. 中期経営計画2028の基本方針 (2026年5月14日掲載 一部抜粋)

目指す姿 リース会社から大きな飛躍を遂げ、お客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニーへ

中計2028テーマ

事業ポートフォリオの変革を加速すると共に、
変化に強い経営基盤を構築し、未来の成長を確かなものにする

ビジネス
テーマ



社会的価値創出：サーキュラーエコノミー、経済安全保障、成長戦略投資、脱炭素、人手不足（AI、ロボティクス）等



経済的価値創出：ファイナンスに加えて「事業投資」を強化、収益力(ROA)を向上

戦略

「〈みずほ〉のプラットフォーム」と「丸紅のネットワーク」を最大限活用

事業ポートフォリオ変革

〈みずほ〉連携

丸紅連携

アセット有効活用

フィービジネス強化

国際事業拡大

ミドルマーケット（中堅・
中小企業）の成長支援

変化に強い経営基盤の構築

人的資本強化

企業カルチャー変革

デジタルを活用した
生産性向上

リスクマネジメント高度化

1-2. 事業ポートフォリオの変革 (2026年5月14日掲載 一部抜粋)

- 本部毎に“サブポートフォリオ”を構成、時間軸が異なるビジネス毎に整理、最適配置によりビジネスモデルの進化と事業領域の拡大を実現



〈みずほ〉との連携
(顧客基盤の更なる活用)

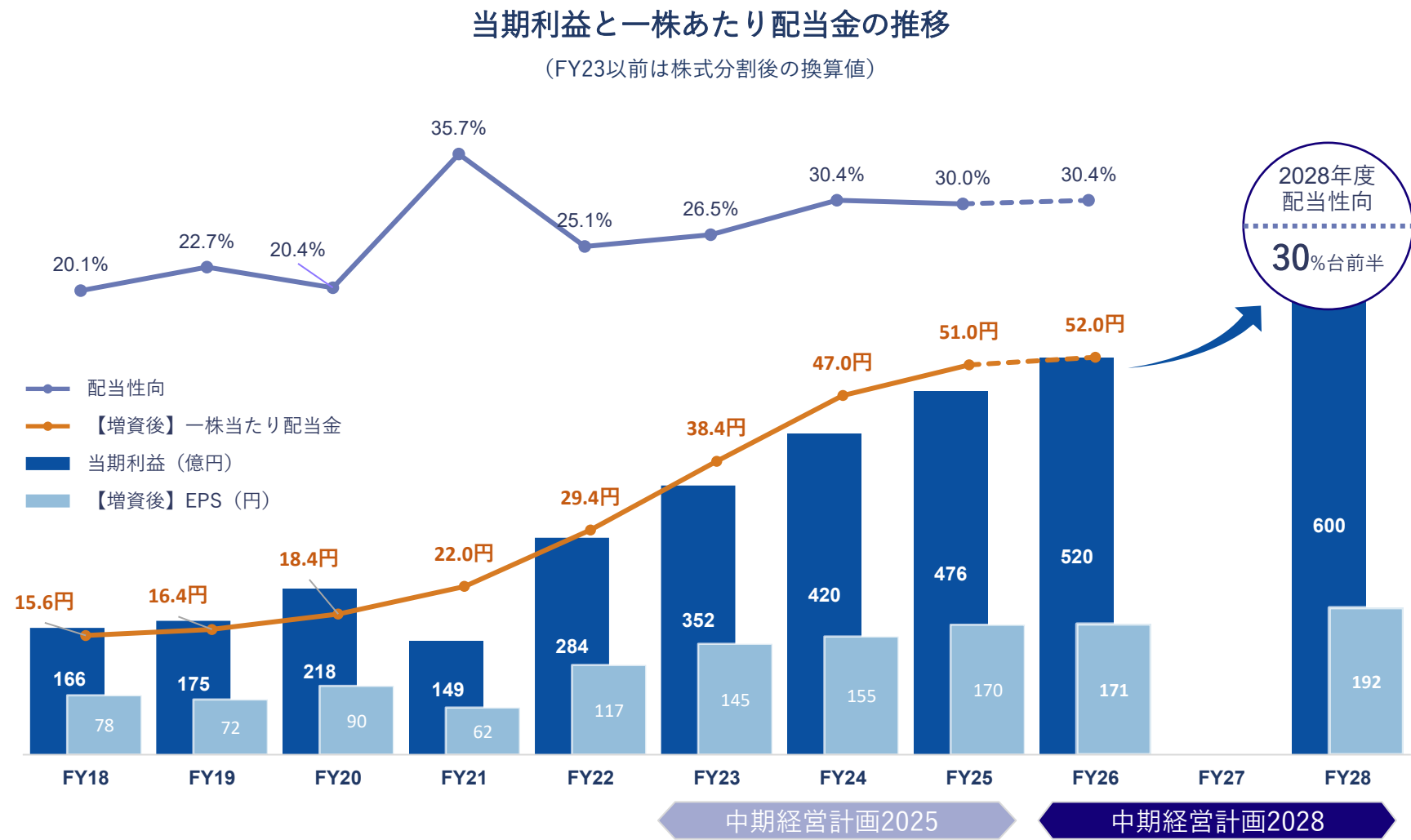
丸紅グループとの連携
(国内外のネットワーク)

アライアンスパートナー
との連携深化

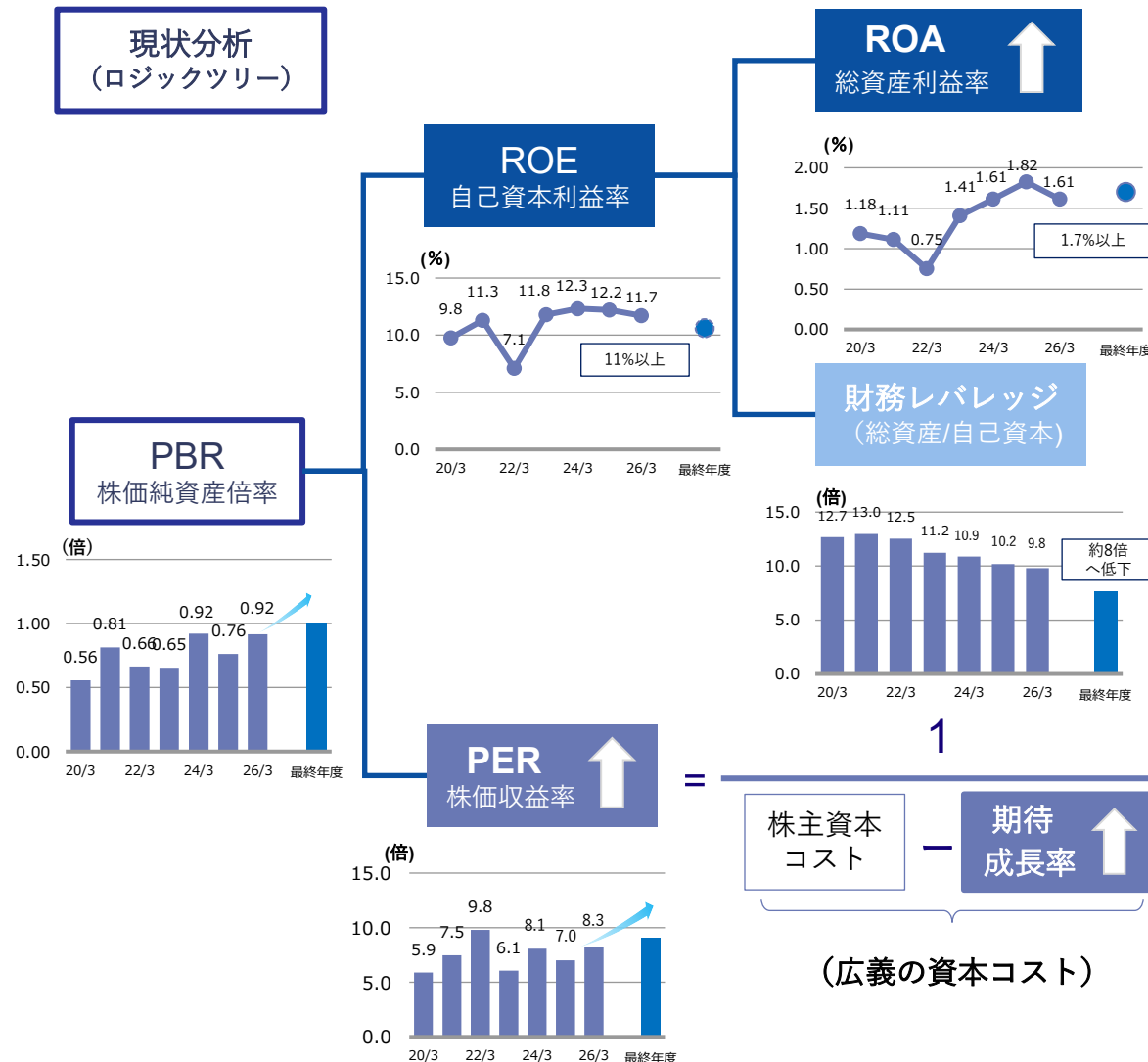
新規事業への取り組み
－スタートアップ連携
－新規事業探索 (R&D)

1 - 3. 財務目標 ～ 株主還元方針 （2026年5月14日掲載 一部抜粋）

- 配当性向は30%台前半とし「収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する」基本方針を継続



- ROA改善に注力するとともに、成長期待醸成により、PBR/PERの維持・向上を目指す



事業ポートフォリオ変革

- アセット有効活用
- フィービジネス強化
- 国際事業拡大
- ミドルマーケットの成長支援

変化に強い経営基盤の構築

- 人的資本強化
- 企業カルチャー変革
- デジタルを活用した生産性向上
- リスクマネジメント高度化

ROA改善・生産性向上

PER向上・成長期待

- みずほグループ顧客基盤の更なる活用
- 丸紅との国内外ビジネス強化
- 新規事業分野強化
- IR活動強化

2. 2026年度の主なリリース

決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2026/4/17	連結子会社エムエル・パワー(株)含む共同実証者5社が「24/7 対応型コーポレートPPA*」の提供に向けた実証に成功 －金融・エネルギー・Deep Techスタートアップによる産業横断の共創でHourly Matchingの有効性を検証－	環境エネルギー
	2026/4/23	エムエル・パワー(株)が北陸電力グループ初参入の系統用蓄電池事業でプロジェクトマネジメントを担当 －北陸電力(株)と富山県中新川郡舟橋村に「舟橋蓄電所(同)」を設立し、2027年4月の運転開始を目指す－	環境エネルギー
	2026/5/7	エムエル・パワー(株)が森トラスト(株)にとって初参入となる系統用蓄電所事業に出資参画 －滋賀県守山市における「琵琶湖蓄電所プロジェクト」に参画し、2027年下期の運転開始を目指す－	環境エネルギー
	2026/5/14	自社株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入 －一定の要件を満たす従業員に対して、経営参画意識と当社株価及び業績向上への意欲向上を企図－	その他
	2026/5/14	(株)みずほフィナンシャルグループへ種類株式を第三者割当発行し、資本業務提携を継続 －発行総額約461億円で財務基盤を拡充。一連の取引に伴い筆頭株主が異動するとともに、日鉄興和不動産(株)と資本業務提携契約を締結。なお、みずほFGの当社へのコミットメントは不変－	その他
	2026/5/14	2029年3月期を最終年度とする「中期経営計画2028」を策定 －「プラットフォームカンパニー」への飛躍を目指し、事業ポートフォリオの変革と経営基盤の強化を推進－	その他
	2026/5/20	TREホールディングス(株)の株式取得を完了 －株式譲渡契約に基づき普通株式を追加取得し、議決権所有割合は約10.08%に－	サーキュラーエコノミー
	2026/5/27	シーメンスヘルスケア(株)と共同で社員向け「乳がん検診のギモンを解くセミナー」を開催 －参加型の健康促進イベント等を通じ、社員の健康意識向上を企図（4年連続「健康経営優良法人」に認定）－	サステナビリティ
	2026/6/26	連結子会社エムエル・ITAD ソリューション(株)がみずほ銀行の使用済みPC約4万台を国内で再資源化处理 －ITAD活用による情報セキュリティと資源循環の両立（みずほ銀行のサステナビリティ経営の一環）－	サーキュラーエコノミー
	2026/6/30	連結子会社Mizuho RA Leasing Pvt. Ltd.の株式を追加取得 －株式6.2%を追加取得し出資比率を93.8%へ引き上げ－	インオーガニック
	2026/7/1	第三者割当による種類株式発行の払込完了 －みずほFGへ発行総額約461億円で発行を完了－	その他

* 24時間365日、常にカーボンフリー電力を実現する、1時間単位での電力消費量と非化石電源価値を組み合わせた電源のマッチング（Hourly Matching）を行うコーポレートPPA。
将来のGHGプロトコル改定およびHourly Matchingの国内導入を見据えたソリューション

3. 連結B/S（資産）

(単位:億円)	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	26/6末	前年度末比	前年度末比 増減率
流動資産	22,797	23,781	25,425	26,024	26,826	+802	+3%
現金及び預金	340	567	681	889	1,472	+583	+66%
リース投資資産等	11,222	10,507	10,410	10,082	9,967	▲ 115	▲ 1%
割賦債権	985	1,091	1,203	1,159	1,088	▲ 71	▲ 6%
営業貸付	6,617	7,338	7,779	8,051	8,190	+139	+2%
営業投資有価証券	3,227	3,637	4,396	4,778	4,857	+79	+2%
貸倒引当金	▲ 10	▲ 18	▲ 23	▲ 36	▲ 38	▲ 2	-
固定資産	6,750	9,853	13,555	15,728	16,359	+631	+4%
リース資産	3,783	5,398	8,154	8,447	8,882	+435	+5%
投資有価証券	2,406	3,064	3,772	4,953	5,241	+288	+6%
破産更生債権等	258	289	189	164	95	▲ 69	▲ 42%
貸倒引当金	▲ 51	▲ 58	▲ 25	▲ 23	▲ 23	▲ 0	-
資産合計	29,546	33,633	38,981	41,753	43,184	+1,431	+3%
営業資産 計	25,801	28,589	32,819	33,999	34,432	+433	+1%

3. 連結B/S（負債・資本）

(単位:億円)	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	26/6末	前年度末比	前年度末比 増減率
流動負債	15,735	17,152	19,919	19,865	21,674	+1,809	+9%
短期借入金	4,184	5,241	7,119	7,670	8,447	+777	+10%
一年以内償還社債	230	367	631	828	637	▲ 191	▲ 23%
一年以内返済長期借入金	2,490	3,281	3,603	3,818	3,863	+45	+1%
コマーシャル・ペーパー	6,929	6,554	6,626	5,493	6,460	+967	+18%
債権流動化に伴う支払債務	947	557	513	548	505	▲ 43	▲ 8%
固定負債	11,053	13,183	15,047	17,343	16,831	▲ 512	▲ 3%
長期借入金	7,477	8,332	9,590	11,883	11,391	▲ 492	▲ 4%
社債	2,807	3,667	4,233	4,132	4,129	▲ 3	▲ 0%
債権流動化に伴う長期支払債務	311	425	467	369	342	▲ 27	▲ 7%
負債合計	26,788	30,335	34,966	37,208	38,505	+1,297	+3%
純資産	2,758	3,298	4,015	4,545	4,679	+134	+3%
株主資本	2,299	2,572	3,270	3,634	3,791	+157	+4%
負債・純資産合計	29,546	33,633	38,981	41,753	43,184	+1,431	+3%
有利子負債 計	25,376	28,424	32,781	34,741	35,774	+1,033	+3%
自己資本比率	8.9%	9.2%	9.8%	10.3%	10.4%	+0.1pt	

3. 連結P/L

(単位:億円)	22年度 1Q	23年度 1Q	24年度 1Q	25年度 1Q	26年度 1Q	前年比	前年比増減率
売上高	1,140	1,239	1,282	2,195	2,099	▲ 96	▲ 4%
差引利益	181	192	239	291	367	+76	+26%
資金原価	21	37	57	78	94	+16	+20%
売上総利益	160	155	182	214	273	+59	+28%
販売費及び一般管理費	74	83	83	97	112	+15	+15%
人件費・物件費	70	75	85	93	108	+15	+16%
貸倒引当等	4	7	▲ 2	4	4	▲ 0	▲ 12%
営業利益	86	72	100	116	162	+46	+39%
営業外収益	33	35	47	86	153	+67	+77%
営業外費用	4	7	13	18	24	+6	+32%
経常利益	115	100	133	185	291	+106	+57%
特別利益	1	0	1	19	2	▲ 17	▲ 88%
特別損失	0	0	0	0	0	+0	-
税金等調整前四半期純利益	116	100	134	204	293	+89	+44%
法人税等合計	31	29	31	49	55	+6	+13%
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	68	97	152	233	+81	+53%
差引利益率	3.01%	2.96%	3.31%	3.59%	4.29%	+0.70pt	
資金原価率	0.35%	0.57%	0.79%	0.96%	1.09%	+0.13pt	
ROE	14.3%	10.3%	11.6%	15.9%	21.2%	+5.3pt	

3. 連結包括利益計算書

(単位:億円)	22年度 1Q	23年度 1Q	24年度 1Q	25年度 1Q	26年度 1Q	前年比	前年比増減率
四半期純利益	85	71	103	155	238	+83	+53%
その他有価証券評価差額金	38	27	19	▲ 14	33	+47	-
繰延ヘッジ損益	▲ 14	▲ 17	▲ 24	11	3	▲ 8	▲ 74%
為替換算調整勘定	78	9	68	▲ 81	28	+109	-
退職給付に係る調整額	▲ 0	▲ 0	▲ 0	5	▲ 0	▲ 5	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	10	20	▲ 3	▲ 1	7	+8	-
その他の包括利益合計	112	39	60	▲ 80	71	+151	-
包括利益	197	110	164	75	309	+234	+310%

3. セグメント別差引利益

(単位:億円)	22年度 1Q	23年度 1Q	24年度 1Q	25年度 1Q	26年度 1Q	前年比	前年比増減率
売上高	1,140	1,239	1,282	2,195	2,099	▲ 96	▲ 4%
リース・割賦	1,082	1,172	1,179	2,066	1,929	▲ 137	▲ 7%
ファイナンス	60	70	91	108	115	+7	+7%
その他	3	3	19	29	60	+31	+111%
消去又は全社	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 7	▲ 5	+2	-
売上原価	960	1,047	1,043	1,904	1,732	▲ 172	▲ 9%
リース・割賦	958	1,045	1,028	1,881	1,687	▲ 194	▲ 10%
ファイナンス	1	1	1	1	1	+0	+36%
その他	1	1	14	22	44	+22	+98%
消去又は全社	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 0	▲ 0	+0	-
差引利益	181	192	239	291	367	+76	+26%
リース・割賦	124	127	150	185	242	+57	+31%
ファイナンス	59	69	90	107	113	+6	+6%
その他	1	2	5	6	16	+10	+158%
消去又は全社	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 4	+2	-

3. セグメント別契約実行高

リース・割賦セグメント

(単位:億円)	24年度 1Q	25年度 1Q	26年度 1Q	前年比	前年比増減率
情報通信機器	404	361	292	▲ 69	▲ 19%
不動産	720	203	1,336	+1,133	+559%
産業・工作機械	196	233	407	+174	+75%
輸送用機器	98	108	89	▲ 19	▲ 17%
土木建設機械	44	33	25	▲ 8	▲ 25%
商業・サービス業用機器	78	68	79	+11	+15%
医療機器	32	33	34	+1	+5%
その他	150	207	190	▲ 17	▲ 8%
合計	1,721	1,245	2,453	+1,208	+97%

ファイナンス／その他セグメント

(単位:億円)	24年度 1Q	25年度 1Q	26年度 1Q	前年比	前年比増減率
商流ファイナンス・融資等	1,469	2,433	1,883	▲ 550	▲ 23%
不動産	125	598	446	▲ 152	▲ 25%
船舶	20	76	11	▲ 65	▲ 86%
航空機	6	-	4	+4	-
その他	-	8	6	▲ 2	▲ 27%
合計	1,620	3,115	2,349	▲ 766	▲ 25%

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



お問い合わせ先

みずほリース株式会社 財務企画部 IR室

TEL: 03-5253-6560

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。